



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 OSJBホールディングス株式会社
コード番号 5912 URL <http://www.osib.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画担当
四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

(氏名) 井岡 隆雄
(氏名) 橋本 幸彦

TEL 03-6220-0601

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,020	28.8	561	92.8	561	53.0	418	43.7
27年3月期第1四半期	8,555	△17.1	291	△54.9	366	△42.5	291	△69.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 425百万円 (30.8%) 27年3月期第1四半期 325百万円 (△65.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.41	—
27年3月期第1四半期	2.38	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
当社は、平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、1株当たり四半期純利益は当該株式併合が平成27年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	37,751	19,877	19,877	19,942	52.7	162.28
27年3月期	39,150	19,942	19,942	—	50.9	162.81

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 19,877百万円 27年3月期 19,942百万円

当社は、平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、1株当たり純資産は当該株式併合が平成27年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	—
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	45,000	1.6	1,800	7.2	1,800	4.9	1,300	7.9
								10.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	122,513,391 株	27年3月期	122,513,391 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	27,930 株	27年3月期	26,059 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	122,486,515 株	27年3月期1Q	122,495,376 株
----------	---------------	----------	---------------

当社は平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成27年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善傾向にあることなどを背景に、設備投資は緩やかな増加基調にあります。雇用・所得環境においては労働需給の着実な改善が続き、雇用者所得も緩やかに上昇している中で、個人消費は底堅く推移しております。中国経済をはじめとした海外景気の下振れなどのリスク要因は見られるものの、景気は緩やかな回復基調が続いています。

公共投資につきましては、国の平成27年度当初予算では、公共事業関係費について、一般会計では前年度同水準、東日本大震災復興特別会計では対前年度9.1%増としているなか、当第1四半期における公共工事請負金額が前年を下回るなど、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じており、先行きについても弱い動きが続くことが見込まれます。

このような状況におきまして、当社グループは、当第1四半期連結会計期間の発注に対応するためグループ全体で受注活動に取り組み、建設事業におきましては、中日本高速道路株式会社「東京外かく環状道路 中央ジャンクション南側ランプシールドトンネル立抗工事」などを受注し、鋼構造物事業におきましては、福岡県古賀市「浜大塚線鋼3径間連続非合成板桁製作工事」などを受注しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の受注高としましては97億7千9百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。売上高につきましては110億2千万円（前年同四半期比28.8%増）となり、受注残高につきましては421億3千3百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

損益面では、売上総利益は14億4千万円（前年同四半期比49.1%増）、営業利益は5億6千1百万円（前年同四半期比92.8%増）、経常利益は5億6千1百万円（前年同四半期比53.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億1千8百万円（前年同四半期比43.7%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は95億7千3百万円（前年同四半期比26.6%増）、セグメント利益(営業利益)は5億9千1百万円（前年同四半期比24.0%増）となりました。

② 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は14億2千7百万円（前年同四半期比43.5%増）、セグメント利益(営業利益)は4千万円（前年同四半期はセグメント損失(営業損失)1億3千2百万円）となりました。

③ その他

当第1四半期連結会計期間より太陽光発電による売電事業を開始しております。売上高は1千8百万円、セグメント利益(営業利益)は2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は377億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億9千8百万円減少しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.7%減少し、289億7千7百万円となりました。これは、現金及び預金は16億3千6百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金が36億1千万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.4%増加し、87億7千4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9.5%減少し、132億8千7百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金が10億4千1百万円、未払金が9億5千7百万円減少しましたが、未成工事受入金が11億7百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1.4%増加し、45億8千7百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ0.3%減少し、198億7千7百万円となり、自己資本比率は52.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,408	13,044
受取手形・完成工事未収入金	16,463	12,852
未成工事支出金	296	307
材料貯蔵品	144	129
繰延税金資産	428	425
立替金	1,383	1,536
その他	310	699
貸倒引当金	△21	△18
流動資産合計	30,413	28,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	929	921
機械及び装置（純額）	2,357	2,385
土地	3,760	3,760
その他（純額）	307	315
有形固定資産合計	7,354	7,382
無形固定資産		
	43	54
投資その他の資産		
投資有価証券	757	757
破産更生債権等	715	715
繰延税金資産	363	364
その他	275	270
貸倒引当金	△771	△770
投資その他の資産合計	1,339	1,337
固定資産合計	8,737	8,774
資産合計	39,150	37,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,999	6,958
1年内返済予定の長期借入金	180	172
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	1,675	718
未払法人税等	436	41
未成工事受入金	1,810	2,918
預り金	1,273	1,462
工事損失引当金	737	652
完成工事補償引当金	75	79
その他	396	183
流動負債合計	14,684	13,287
固定負債		
社債	350	350
繰延税金負債	320	438
退職給付に係る負債	3,849	3,796
その他	3	2
固定負債合計	4,523	4,587
負債合計	19,208	17,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	18,387	18,315
自己株式	△8	△9
株主資本合計	19,832	19,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	118
退職給付に係る調整累計額	△7	△1
その他の包括利益累計額合計	110	117
純資産合計	19,942	19,877
負債純資産合計	39,150	37,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	8,555	11,020
売上原価		
完成工事原価	7,588	9,579
売上総利益		
完成工事総利益	966	1,440
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	301	466
退職給付費用	22	21
その他	351	390
販売費及び一般管理費合計	674	878
営業利益	291	561
営業外収益		
債務取崩益	73	-
貸倒引当金戻入額	2	4
その他	24	12
営業外収益合計	100	16
営業外費用		
支払利息	10	1
前受金保証料	6	8
その他	7	7
営業外費用合計	24	17
経常利益	366	561
特別損失		
その他	8	-
特別損失合計	8	-
税金等調整前四半期純利益	358	561
法人税、住民税及び事業税	69	21
法人税等調整額	△1	121
法人税等合計	67	142
四半期純利益	291	418
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	291	418

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	291	418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	1
退職給付に係る調整額	7	5
その他の包括利益合計	34	7
四半期包括利益	325	425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	425
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	244	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額1円には、純粋持株会社化に伴う記念配当50銭を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	489	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,559	995	8,555	—	8,555	—	8,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	73	73	—	73	△73	—
計	7,559	1,068	8,628	—	8,628	△73	8,555
セグメント利益又は損失(△)	477	△132	344	—	344	△52	291

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用△52百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（OSJBホールディングス(株)）および連結子会社（(株)白石ホームズ）における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,573	1,427	11,001	18	11,020	—	11,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	35	44	—	44	△44	—
計	9,583	1,463	11,046	18	11,065	△44	11,020
セグメント利益	591	40	632	2	635	△73	561

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用△73百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（OSJBホールディングス(株)）および連結子会社（(株)白石ホームズ）における発生費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、太陽光発電による売電事業を開始しております。当該事業の開始により報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

I 受注高

区 分	前第1四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増 減		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	8,800	9,264	464	5.3	42,365
鋼構造物事業	376	496	119	31.7	3,133
その他	—	18	18	—	—
合 計	9,177	9,779	602	6.6	45,498

II 売上高

区 分	前第1四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増 減		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	7,559	9,573	2,014	26.6	37,996
鋼構造物事業	995	1,427	432	43.5	6,308
その他	—	18	18	—	—
合 計	8,555	11,020	2,465	28.8	44,304

III 受注残高

区 分	前第1四半期 (平成26年6月30日)	当第1四半期 (平成27年6月30日)	増 減		前連結会計年度 (平成27年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	33,640	36,459	2,819	8.4	36,768
鋼構造物事業	9,161	5,673	△3,488	△38.1	6,605
その他	—	—	—	—	—
合 計	42,801	42,133	△668	△1.6	43,373